

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 災害等にそなえるやすらぎのまちづくり奈良市（防災・安全）																																																																		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）					交付対象	奈良市																																																												
計画の目標																																																																			
「災害等に強い安全・安心なまちづくり」を目指します。即応的・機動的に災害対応が可能となる体制及び施設整備を行います。防災意識を喚起し、涵養し、災害の防止・抑制につながる地域づくりを推進します。																																																																			
計画の成果目標（定量的指標）																																																																			
・災害時に情報収集や伝達の拠点となる市の施設におけるデジタル移動系防災行政無線の整備率を100%にする。また、デジタル移動系防災行政無線を整備することで多チャンネル化と画像送信など送受信の機能性を高め、各避難所の状況や被災者のニーズなどを迅速に把握する。 ・家庭や地域の防災対策について、「非常持ち出し品の準備」「家具の転倒防止」「住宅の耐震補強」「避難所や避難路、連絡先についての確認」「防災訓練や講演会への参加」「地域での安否確認・避難・初期消火などの体制整備」などの対策を講じるよう防災意識を喚起し涵養し、数年ごとに実施する市民意識調査の回答において「無対策」の割合を0%にする。 ・北棟における災害対策室や防災無線等の防災施設の運用を、0日⇒3日以上(H27)継続できるように構築する。																																																																			
定量的指標の定義及び算定式																																																																			
<table><tr><th colspan="10" rowspan="2"></th><th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>当初現況値 (H24当初)</th><th>中間目標値 (H26末)</th><th>最終目標値 (H27末)</th></tr><tr><td colspan="10">① 移動系防災行政無線による情報収集伝達体制のデジタル化整備率（半固定型20台、携帯型124台、車携帯型34台）</td><td>0%</td><td>-</td><td>100%</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td colspan="10">② 市民意識調査における防災対策について、平成23年度の調査において37.5%あった「無対策」の割合を次回調査時には0%にする。</td><td>37.5%</td><td>-</td><td>0%</td></tr><tr><td colspan="10">③ 非常用発電機の設置により、災害対策室や防災無線等の防災施設の運用に必要な非常電源の供給時間を、0時間から72時間以上に増加させる。</td><td>0時間</td><td>-</td><td>72時間</td></tr></table>																					定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)	① 移動系防災行政無線による情報収集伝達体制のデジタル化整備率（半固定型20台、携帯型124台、車携帯型34台）										0%	-	100%		② 市民意識調査における防災対策について、平成23年度の調査において37.5%あった「無対策」の割合を次回調査時には0%にする。										37.5%	-	0%	③ 非常用発電機の設置により、災害対策室や防災無線等の防災施設の運用に必要な非常電源の供給時間を、0時間から72時間以上に増加させる。										0時間	-	72時間
										定量的指標の現況値及び目標値											備考																																														
										当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)																																																							
① 移動系防災行政無線による情報収集伝達体制のデジタル化整備率（半固定型20台、携帯型124台、車携帯型34台）										0%	-	100%																																																							
② 市民意識調査における防災対策について、平成23年度の調査において37.5%あった「無対策」の割合を次回調査時には0%にする。										37.5%	-	0%																																																							
③ 非常用発電機の設置により、災害対策室や防災無線等の防災施設の運用に必要な非常電源の供給時間を、0時間から72時間以上に増加させる。										0時間	-	72時間																																																							
全体事業費		合計 (A+B+C)		640 百万円	A	585 百万円	B	0 百万円	C	55 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		8.6%																																																						
事後評価（中間評価）																																																																			
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																																																			
事後評価（中間評価）の実施体制										事後評価（中間評価）の実施時期																																																									
奈良市総合政策部危機管理課で実施										平成29年11月																																																									
										公表の方法																																																									
										奈良市ホームページで公表																																																									
1. 交付対象事業の進捗状況																																																																			
交付対象事業																																																																			
A1 基幹事業																																																																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																				
1-A-1	防災	一般	奈良市	直接	奈良市	防災行政無線整備	統制局1、中継局5、半固定型無線機20	奈良市	H24	H25	H26	H27	H28	399.8																																																					
1-A-2	防災	一般	奈良市	直接	奈良市	防災パンフレット作成	150,000部	奈良市						1.5																																																					
1-A-3	防災	一般	奈良市	直接	奈良市	自家発電施設整備	発電機1、その他電気工事	奈良市						183.7																																																					
合計													78																																																						
B 関連社会資本整備事業																																																																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																				
									H25	H26	H27																																																								
合計																																																																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考																																																				

[illegible]

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・災害時に情報収集や伝達の拠点となる市の施設におけるデジタル移動系防災行政無線の整備率を100%とした。 - また、デジタル移動系防災行政無線を整備することで多チャンネル化と送受信の機能性を高め、各避難所の状況や被災者のニーズなどを迅速に把握することが可能になった。 ・防災ハンドブックを作成し、市民各戸に配布したことにより、また、防災訓練や講話で紹介することにより家庭や地域の防災意識の喚起・涵養することができた。 ・北棟における災害対策室や防災無線等の防災施設の運用を、0日⇒3日以上(H27)継続できるように構築した。
--	---

Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（移動系防災行政無線による情報収集伝達体制のデジタル化整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②（市民意識調査における防災対策について、調査時には0%にする。）	最終目標値	0%	目標値と実績値に差が出た要因	平成23年度版以降、奈良市民意識調査が調査・公表されていないため、実績値は測定できない。しかしながら、市民の防災意識を高め、市の防災についての取り組みを広く周知するために、年平均30回の防災講演平均60回の自主防災組織や自治会主催の防災訓練に参加している。
		最終実績値	-		
	指標③（非常用発電機の設置により、電源供給を、0時間から72時間以上に。）	最終目標値	72時間	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	72時間		

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	・災害に係る情報収集や伝達の有効な手段として、デジタル移動系防災行政無線設備を整備し、災害に強いまちづくりを進めるため防災体制の強化・充実を図った。
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

平成32年度末までに中継局である月ヶ瀬行政センターの整備を防災情報通信ネットワークにおける改善計画に従ってを行う。

(参考図面)

